

## 令和4年度地域日本語教育実態調査の結果について

## 調査の概要

調査期間： 令和4年6月17日～令和4年7月15日

調査対象： ①事業所 (1)県内監理団体を通じた配布(418社)、(2)高知県外国人雇用実態調査で、一定以上の外国人雇用が有ると回答した事業所(9社)  
②外国人 ((2)県内監理団体を通じた配布(1,185名)、(2)地域日本語教室を通じた配布(200名)、(3)事業者向けアンケート(2)を通じた配布 (200名))  
③市町村 県内の34市町村

回収数： ①事業所：168件 (回収率39.3%)、②外国人：633件 (回収率39.9%)、③市町村：34件 (100%)

## 事業所向けアンケートの結果

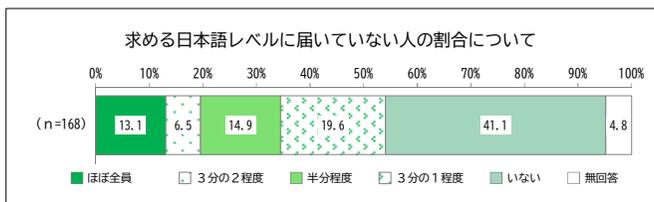
## ● 回答者の属性等

※県内監理団体経由で来高した実習生等を調査対象としたため、実際の外国人居住実態や事業所所在地とは乖離あり

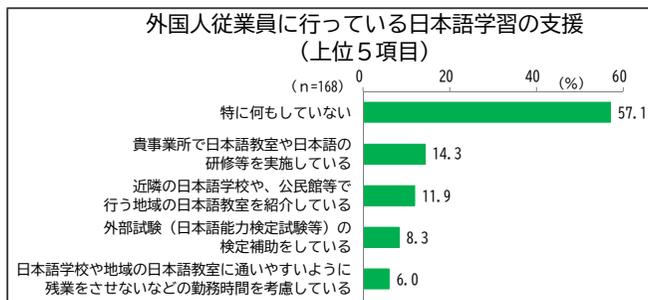
- ① **事業所所在地**： ① 須崎市 (24.4%) ② 高知市・土佐市 (各13.1%) ③ 香美市 (12.5%) ④ 香南市 (11.3%)  
② **総従業員数**： ① 10人以下 (63.3%) ② 11~49人 (21.9%) ③ 100~299人 (6.0%)  
③ **業種**： ① 農業 (70.8%) ② 建設業 (6.5%) ③ その他製造業 (5.4%) ④ 食料品製造業 (4.8%)  
④ **雇用外国人数**： ① 1~2人 (46.4%) ② 3~5人 (22.6%) ③ 6~10人 (12.5%)

## ● 調査結果のまとめ

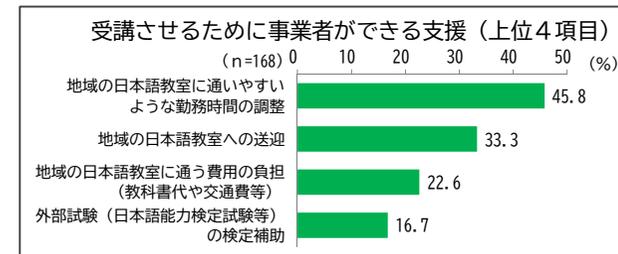
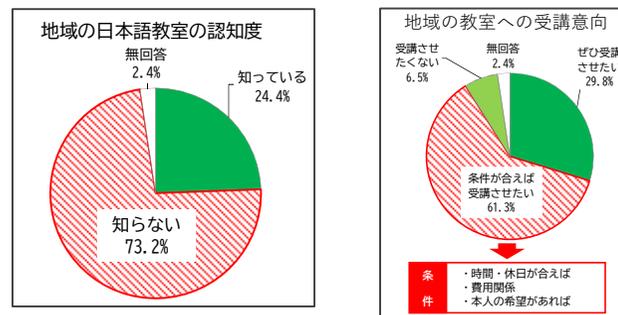
- ① 日本語力のうち「話す」「聞く」について高い水準が求められており、**約半数の事業所に、求められるレベルの日本語力に達していない外国人従業員**がいる。また、[読む][書く]についても学習の支援が必要である。



- ② 事業所において、コミュニケーションに関する工夫や生活上の支援は行われているが、**日本語学習支援を行っている事業所は少数**である。



- ③ **地域の日本語教室の認知度は低い**が、多くの事業所は従業員の**受講について前向きで、受講に向けた支援も可能**としている。



- ④ 教室の開催の時間としては、**平日夜、日曜日、土曜夜のニーズ**が高い。

## 令和4年度地域日本語教育実態調査の結果について

## 外国人向けアンケートの結果

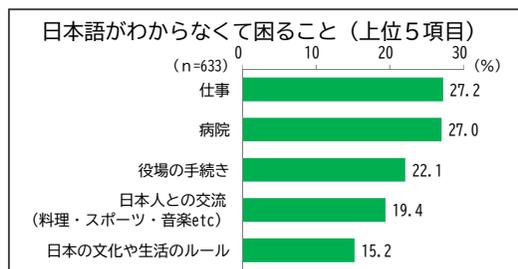
## ● 回答者の属性等

※県内監理団体経由で来高した実習生等を調査対象としたため、実際の外国人居住実態や事業所所在地とは乖離あり

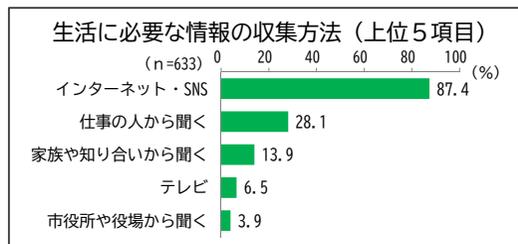
- ① 国籍： ① ベトナム (58.1%) ② フィリピン (16.7%) ③ インドネシア (12.6%)  
 ② 在日期間： ① 1年～3年 (43.1%) ② 1年未満 (25.8%) ③ 4年～6年 (23.7%)  
 ③ 職業： ① 技能実習生・特定技能 (90.8%) ② 会社員 (10.9%)  
 ④ 居住地域： ① 南国市 (15.8%) ② 高知市 (13.0%) ③ 須崎市 (11.4%) ④ 香美市 (9.2%) ⑤ 土佐市 (7.6%)

## ● 調査結果のまとめ

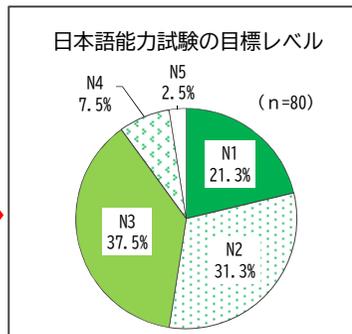
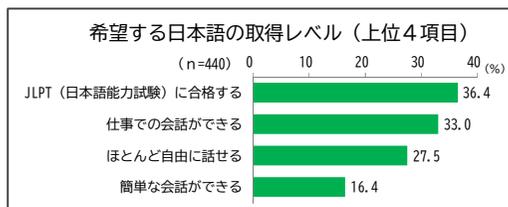
- ① 日常的に必要な就労の場面での日本語について課題を感じている外国人が多いが、**やさしい日本語**を用いるなどの工夫をすればコミュニケーションが可能と考えられる。



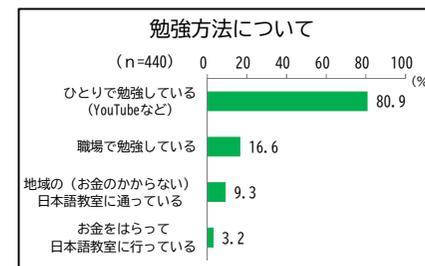
- ② 生活に必要な情報をインターネット・SNS等で収集することが多いため、**オンラインを活用した情報発信が効果的**と思われる。



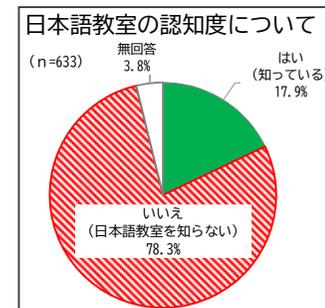
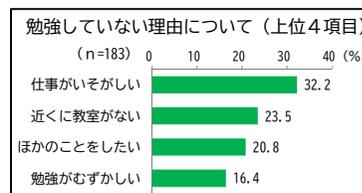
- ③ **JLPT (日本語能力試験) 対策のニーズ**が高く、技能実習制度のより高いレベルへの移行を望む人が多いと読み取れる。



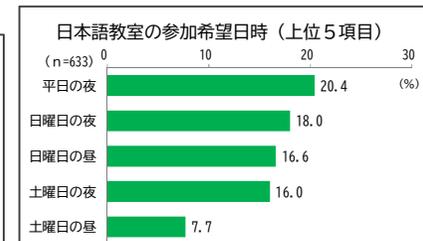
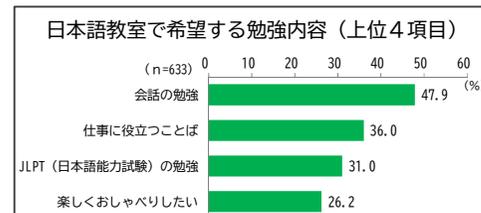
- ④ 学習意欲はあるものの、学習の機会が不足していると思われる。関連して、**オンデマンドで活用できる教材の需要が高い**。



- ⑤ 外国人の**学習意欲は高いが、学習機会が不足している**と思われる。また、地域の日本語教室の認知度は**高くない**。



- ⑥ 日本語教室では、**会話を中心とした学習**へのニーズが高い。また、時間としては、**平日夜または日曜日**のニーズが高い。



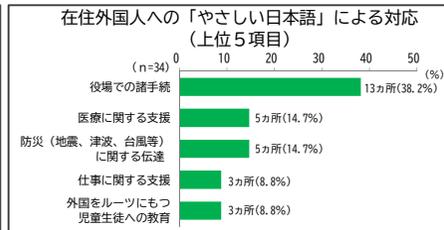
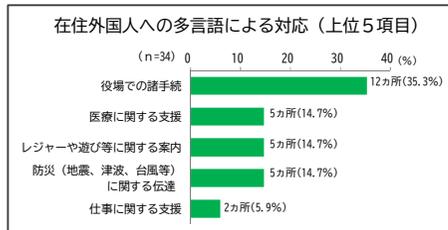
## 市町村向けアンケートの結果

## ● 外国人の居住の現状（令和4年6月末現在）

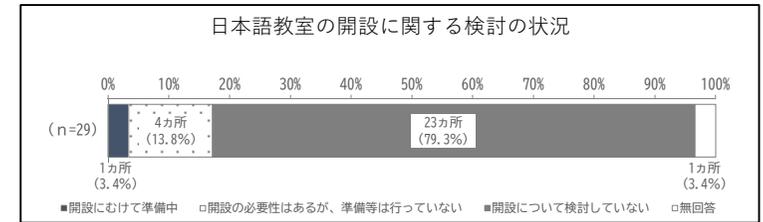
- ① **国籍別上位5位**： ① ベトナム（1,230人） ② 中国（845人） ③ フィリピン（696人） ④ 韓国（393人） ⑤ インドネシア（357人）
- ② **在留資格別上位5位**： ① 永住者（834人） ② 技能実習2号口（577人） ③ 留学（374人） ④ 特別永住者（267人） ⑤ 特定技能1号（221人）
- ③ **居住実態の把握の状況**： ① どの地域にどんな方がいるか概ね把握できている（18カ所） ② あまり把握できていない（6カ所）  
③ 管内企業・事業所の従業員は把握できている（4カ所） / 学校に通っている児童生徒は把握できている（4カ所）
- ④ **把握できている外国人住民数の割合**： ① ほぼ全て把握（14カ所） ② 1～2割 / 7～8割 / 把握できていない（各5カ所）  
③ 3～4割 / 5～6割（各2カ所）

## ● 調査結果のまとめ

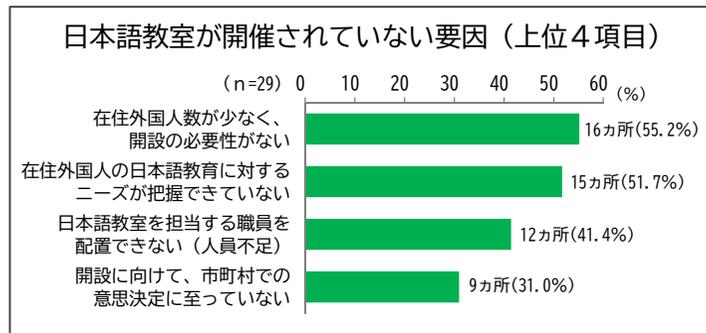
- ① 在住外国人への**多言語や「やさしい日本語」での対応**を行っている市町村もあるが、**全体的に見ると少数**である。



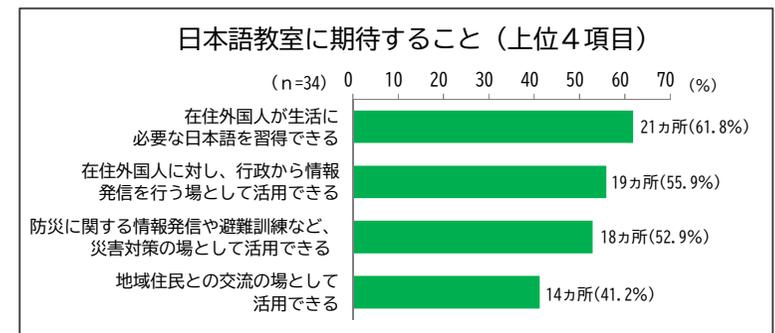
- ③ 現時点では、大部分の市町村で**日本語教室の開設について検討されていない**ことが分かった。



- ② 日本語教室の**開設に向けたニーズ**について、事業所・外国人のニーズは高い一方、**市町村側では把握が進んでいない**。



- ④ 行政から外国人への**情報発信の場**としても、**日本語教室の開設が有効**であると考えられている。



# 令和4年度地域日本語教育実態調査の結果について

## 今後の取組

### ● 事業者向けアンケート

- ① 市町村と連携した日本語教室開設の支援
- ② 日本語ボランティアの養成および教室への技術的支援
- ③ 日本語教室の推進に関して、事業所に対する周知の促進

### ● 外国人向けアンケート

- ① 市町村と連携した日本語教室開設の支援
- ② 教室の開催日時について、学習者が集まりやすいスケジュール等の検討
- ③ 会話を中心とした学習、JLPT（日本語能力検定試験）対策等、多様な学習ニーズに対応できる教室のあり方の検討
- ④ 「やさしい日本語」の周知及び普及支援
- ⑤ 地域の日本語教室の周知の促進

### ● 市町村向けアンケート

- ① 市町村ごとの日本語教室開設に関するニーズの把握
- ② 「やさしい日本語」の周知および普及支援
- ③ 県内のモデル市町村における日本語教室の取組の周知
- ④ 日本語教育に関する市町村間のネットワークづくり

### 対応の方針

- ① 市町村への情報提供や教室開設に向けた支援
- ② 既存教室への支援
- ③ 周知の促進

市町村・他部局等と連携して実施

## 令和5年度の具体的な取組

対応の方針	取組の内容（事業名等）	詳細
① 市町村への情報提供や教室開設に向けた支援	<b>拡</b> 地域日本語教育推進委託業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>拡</b> 地域日本語教育コーディネーターの活動強化 ※<u>地域担当制</u>とし、所管地域を自律的にコーディネート</li> </ul>
② 既存教室への支援	日本語教室開催事業 ((公財)高知県国際交流協会運営費補助金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習者が集まりやすい開催スケジュールへの変更 (地域の教室の開設が進んだことによる開催回数等のスリム化)</li> </ul>
	<b>拡</b> 地域日本語教育推進委託業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア定期研修の内容見直し</li> <li>・<b>新</b> 日本語学習アクティビティ集の作成</li> <li>・<b>新</b> 地域教室のネットワークづくり(イベント開催等)</li> <li>・高知県日本語教育担当者会の開催</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県日本語教育推進会議の開催、総括コーディネーターの配置</li> </ul>
③ 周知の促進	(公財)高知県国際交流協会運営費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KIA日本語教室及び県内の日本語教室に関する周知(ホームページ、SNS等)</li> <li>・やさしい日本語セミナーの開催、チラシの作成・配布</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育ポータルサイト等による県の取組等の周知</li> <li>・市町村と連携した事業所・外国人等への周知の促進</li> </ul>